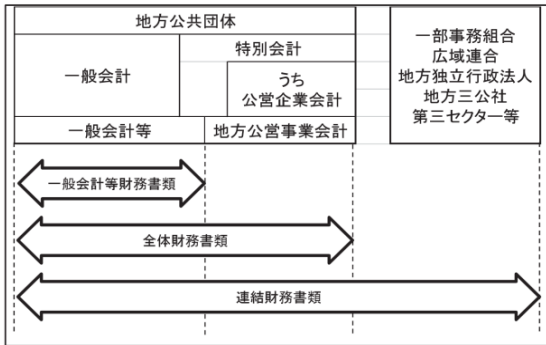


令和2年度決算 十島村財務書類（連結）

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。十島村の対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
	へき地診療所運営事業特別会計	一般会計等
公営企業（法非適用）	簡易水道特別会計	全体財務書類
	船舶交通特別会計	全体財務書類
公営企業（その他）	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険事業特別会計	全体財務書類
	後期高齢者医療特別会計	全体財務書類
一部事務組合	鹿児島県市町村総合事務組合	連結財務書類
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	連結財務書類

十島村においては、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成を行いました。ここでは、各財務書類の報告を行います。

①連結貸借対照表(BS)

(金額：千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	63,720,681	67,584,777	67,706,868	固定負債	4,933,124	7,703,506	7,820,756
有形固定資産	61,861,971	65,700,803	65,700,803	地方債	4,830,414	7,474,382	7,474,382
事業用資産	6,559,580	9,653,895	9,653,895	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,118,784	55,837,308	55,837,308	退職手当引当金	102,710	229,124	346,374
物品	183,607	209,600	209,600	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1,858,710	1,883,974	2,006,065	流動負債	434,884	722,113	722,128
流動資産	1,145,941	1,267,820	1,272,943	1年内償還予定地方債	394,290	669,787	669,787
現金預金	143,718	265,531	270,560	未払金	-	-	-
未収金	575	641	641	未払費用	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	前受金	-	-	-
基金	1,001,698	1,001,698	1,001,792	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	26,122	37,855	37,870
その他	-	-	-	預り金	14,471	14,471	14,471
徴収不能引当金	△ 50	△ 50	△ 50	その他	-	-	-
				負債合計	5,368,008	8,425,619	8,542,885
				【純資産の部】	0	-	-
				固定資産等形成分	64,722,380	68,586,475	68,708,660
				剰余分（不足分）	△ 5,223,766	△ 8,159,497	△ 8,271,734
				他団体出資等分	-	-	-
				純資産合計	59,498,614	60,426,978	60,436,927
資産合計	64,866,622	68,852,597	68,979,811	負債及び純資産合計	64,866,622	68,852,597	68,979,811

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

②連結行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,164,842
業務費用	5,499,447
人件費	781,485
物件費等	4,510,226
その他の業務費用	207,735
移転費用	665,396
補助金等	503,421
社会保障給付	147,175
その他	14,800
経常収益	511,979
使用料及び手数料	84,678
その他	427,300
純経常行政コスト	5,652,864
臨時損失	327,249
臨時利益	-
純行政コスト	5,980,113

十島村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、5,652,864千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、5,980,113千円となり、この不足分は、税収や国・県からの補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たりのコスト	7,973千円
住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト=純行政コスト（5,980,113千円）÷人口（750人）【令和3年1月1日時点の人口】）	

③連結純資産変動計算書(NW)

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高	61,182,969
純行政コスト(△)	△ 5,980,113
財源	5,217,297
税収等	1,830,286
国県等補助金	3,387,011
本年度差額	△ 762,816
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	22,913
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	357
その他	△ 6,496
本年度純資産変動額	△ 746,042
本年度末純資産残高	60,436,927

十島村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率	87.62%
資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率=純資産総額（60,436,927千円）÷資産総額（68,979,811千円））	

④連結資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,182,746
業務収入	3,165,288
臨時支出	332,206
臨時収入	1,310,495
業務活動収支	960,832
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,962,279
投資活動収入	1,732,753
投資活動収支	△ 1,229,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	614,459
財務活動収入	826,017
財務活動収支	211,558
本年度資金収支額	△ 57,136
前年度末資金残高	312,869
比例連結割合変更に伴う差額	356
本年度末資金残高	256,089
前年度末歳計外現金残高	12,292
本年度歳計外現金増減額	2,180
本年度末歳計外現金残高	14,471
本年度末現金預金残高	270,560

十島村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△320,676千円となっています。マイナス値となっている場合、収支の均衡が取れていない状態を示しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△320,676千円
自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことで、（基礎的財政収支=支払利息を除く業務活動収支（1,000,647千円）+基金を除く投資活動収支（△1,321,323千円））	

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。